

平成 21 年度調査・研究事業

**平成21年度 東北地域のものづくり中小企業の雇用促進に関する調査
～ものづくり人材の確保・育成方策～**

【概要】

東北地域においては、中小企業、特に、機械系中小企業での技術系人材の確保が困難になっており、技術やノウハウの継承、新技術や製品の開発に支障がでるなどその存立基盤を揺るがしかねない問題となっている。

学生の職業観の醸成のため、早期職業教育、インターンシップ、ジョブカフェといった様々な施策が講じられているが、指導する教師等に中小企業に対する誤解、理解不足があり、また、中小企業側にも人材育成に努めるなど魅力的な職場とすることの努力や事業の発展性等についての説明、訴えが不足しているなど相互の理解不足、意識のずれなどが十分に解消できていないのではないかと考えられる。

本調査では、学生と受け入れ側中小企業の意識等の実態をさまざまな角度から調査、分析するとともに、既存施策についての効果、課題等を明らかにした上で、東北地域のものづくり中小企業の技術系人材の確保、育成に向けた政策提言を行うほか、中小企業や教師、教育機関に向けた具体的な行動指針を作成しようとするものである。

【対象市町村、モデル地域等】

【調査年度】

平成 21 年度

【提案・要請者】

【提言内容・その後の活動等】

企業が安定的な成長を達成するため、人材確保・育成の促進を行うと同時に、将来を見据えた技能継承などの中長期的な取り組みが必要となっている。

雇用のあり方、人材確保・育成のあり方については、学生、求職者、企業の意識について実施したアンケートや企業・関連機関に実施したヒアリングにより得られた知見から、東北地域のものづくり中小企業が抱える課題について整理し、解決していくことを目指し、今後の取り組むべき具体的な方向性について提言を取りまとめた。

【成果品】

報告書

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

伊藤 実 独立行政法人労働政策研究・研修機構 総括研究員

【事務局】(MCT は除く)

【調査協力機関】

株式会社日本経済研究所

【視察先・ヒアリング先など】

先進事例調査(新潟県燕市、三条市)、ヒアリング企業(7社)

【委員等】(分科会等は除く)

清水 希容子 財団法人日本経済研究所地域未来研究センター 上席主任研究員

紺屋 博昭 弘前大学人文学部 准教授

杉山 和夫 八戸工業高等専門学校 教授

小林 裕一 東洋刃物株式会社 管理部長代理人課長

小関 一哉 山形県商工労働観光部雇用労政課産業人材育成室 室長

兎澤 健 東北経済産業局地域経済部 産業人材政策課長

後藤 毅 東北経済産業局地域経済部 情報・製造産業課長

高橋 邦夫 東北経済産業局総務企画部総務課企画室 室長補佐

加藤 郁男 財団法人東北産業活性化センター 専務理事

【特記事項】

【区分】

財団法人JKA補助事業